

いせはら 議会だより

3月定例会
2/17~3/23

令和8年度予算を可決

3月定例会では、総額402億1700万円とする令和8年度一般会計予算案をはじめ、4特別会計予算案及び公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。(2面に総括質疑、総括表、3面に討論)

市長提出議案はほかに、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」などの議案26件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

議員から提出された「中東情勢の早期收拾と国際社会の安定に向けた取組及び市民生活への影響緩和を求める意見書について」は賛成全員で原案のとおり可決しました。一般質問は、3日間行われ、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



伊勢原総合運動公園の桜並木(写真左)/浅田川河畔のサクラの競演(写真右)(市民の憩いの場)

市民とともに、まちの未来へ。



伊勢原大山I.C.付近土地区画整理推進事業現場

国道246号バイパス建設現場

主な可決議案

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正により、乳児等通園支援事業は、令和8年度から新たに乳児等のための支援給付制度として位置づけられたことに伴い、市の認可を受けた乳児等通園支援事業者において実施する事業が、給付対象となるかを満たしているかが確認するため、事業の運営等において事業者が遵守しなければならない基準を新たに定めることとしました。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税のうち国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、子ども・子育て支援納付金課税額の賦課および減額について所要の改正が必要となるほか、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険税の基礎課税額等の税率等を改める必要があることから所要の改正を行いました。

令和7年度一般会計補正予算(第7号)

第7号の補正予算では、①国の補正予算を活用し

て実施する経費の追加で、都市計画道路路田中笠窪線整備事業や小・中学校の改修事業等について計画を前倒しして実施。②事務事業の実施にあたり必要となった経費の追加として、国の公定価格の増額改定に伴う子ども・子育て支援給付費の追加。③生活保護費等の国庫支出金について令和6年度決算等に基づく精算。④歳入の整理として、普通交付税について、歳入の再算定がなされたことに伴う追加。これらに対応するため、14億8014万6千円を追加し、予算総額を446億5873万3千円としました。その他、繰越明許費、債務負担行為および地方債について所要の補正を行いました。

火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、対象火気設備等の種類に簡易サウナ設備を追加するほか、所要の改正を行いました。

教育長の任命

令和8年3月31日に任期満了となる教育長に、宮村進一氏を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

1月臨時会

1月27日

1月臨時会では、市長提出議案2件を審議し、原案どおり可決・承認しました。

主な可決議案

令和7年度一般会計補正予算(第5号・第6号)

第5号の補正予算では、衆議院の解散に伴う選挙執行にあたり、早期に準備を開始するための所要の経費について、地方自治法に基づく専決処分を行い、5732万円を追加しました。第6号の補正予算では、強い経済を実現する総合経済対策を実施するため、物価高騰等の影響を受けている生活者・事業者の負担軽減等を図るため、「物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金」を活用し、低所得者世帯等への給付金支給や、プレミアム付商品券の発行などを通じて生活者を支援するとともに、医療機関や福祉施設、中小企業等の事業者を支援するものと、歳入としては、国の経済対策に伴う「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を追加するため、6億2264万9千円を追加し、予算総額を431億7858万7千円としました。

過去の議会だよりをホームページからご覧いただけます。



市議会の日程

6月定例会の開催予定

- 6月3日(水)本会議(提案説明)
- 9日(火)本会議(議案審議)
- 11日(木)委員会(付託審査)
- 12日(金)委員会(付託審査)
- 17日(水)本会議(一般質問)
- 18日(木)本会議(一般質問)
- 19日(金)本会議(一般質問)
- 23日(火)本会議

*本会議は、午前9時30分からです。